

第1部会—資料21

第1部会	分野	危機管理
------	----	------

<p>A欄に関する意見メモ</p> <p>(現基本構想の進捗検証・評価)</p> <p>【総括】 ○区はこれまで災害対策にしっかりと取り組んでいることが確認できた。 ○杉並区はこれまで先進的な取組を進めてきた。 ○現基本構想で積み残したことは、継続して取り組む必要がある。</p> <p>【個別】 ○これまで初動応急期の取組に注力している印象がある。 ○現基本構想は雨水流出抑制対策が中心。どんなに想定してもそれを超える被害が生じることを前提に考えなければならない。</p> <p>(今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点)</p> <p>【全体】 ○防災意識、防犯意識が高まっている。</p> <p>【防災】 ○これから10年を見据えた時に、区として最大のリスクレベルをどのように把握・設定すべきかが論点となる。連続的変化の先、延長線を見据えればよいのか、遷移的変化を見据えるべきか。 ○ウィズコロナに対応した震災救援所の運営についても基本構想に入れてほしい。 ○突風・熱中症のような身近な災害への対策が求められている。</p> <p>【防犯】 ○今の犯罪は昔と異なり、犯罪の機会があるから犯す人が多い。 ○ICTの負の側面としてサイバーセキュリティの問題がある。 ○社会（特に若者の）の過激化の一様態としてテロリズムがあるという認識。</p>

<p>B欄に関する意見メモ</p> <p>(目指すべきまちの姿)</p> <p>①「区内の資源を結び直す」 日常的にリスクを共有し、災害時には役割分担し、協働する仕組みづくり</p> <p>②「いのち、暮らしをつなげる」 被災しても住み続けられる、避難先から戻って来られるまち。復元しやすいまちの構造をつくる。</p> <p>③「今までにない複合的な被災に対するリスクレベルの見直し」 自分たちが対応できる最大限のリスクレベルを捉え直す。</p> <p>④「犯罪の起こりにくいまち」、「犯罪を生まないまち」 目の届かない場所やすさんだ場所をなくすなど、犯罪の機会をつくらない。</p> <p>(目指すべきまちの姿を設定した考え方など)</p> <p>【防災】 ○民間の力を取り込んで、みんなで災害に強いまちをつくれればよい。 ○被災しても復興又は再建しやすいまち。災害から元に戻りやすいまちづくり。 ○企業、住民、NPOを含め、日常から災害時のリスクを共有し、発災時には役割を分担し協働できるまち。 ○区内資源の結び直し、被災しても元に戻る力のあるまち。 ○防災の大前提は生命を守ること。</p> <p>【防犯】 ○犯罪を起こさせない、犯罪者を生まない取組が重要。暖かいまちづくりができればよい。 ○美しいまちには犯罪は起こり難い。犯罪が起こり難いまちづくりという発想を入れてほしい。 ○犯罪の機会を減らすまちづくり。</p>
--

<p>C欄に関する意見メモ</p> <p>(基本的な取組の方向性)</p> <p>【全般】 ○新基本構想は現基本構想の取組を踏まえ、その延長線上として構想するものという認識。 ○全国に広げられるような、先進的な取組を区で行い発信していくべき。 ○各個人の取組を区全体に広げて、区民主体で取り組む必要がある。 ○縦割り行政ではなく、生活者の目線を大事にしていく必要がある。 ○防災・防犯には終わりが無い。費用対効果にも注意しなくてはならない。</p> <p>【防災・減災】 ○火災対策が重要。不燃化特区の取組を区内全域に広げるべき。 ○水害対策は事前に被害地域が想定しやすいため、ポイントを絞った対策を行うべきである。 ○災害時だけを見越した対応では限界があるため、普段においても役に立つ取組をセットで考えていく必要がある。</p> <p>【防災・連携】 ○コロナ禍を前提とした新しい社会では、応援や受援といったものが機能しにくい。区の中にある防災上の資源をしっかりと活用し、結び直すことが重要。 ○自治体間の連携・協働を有効に機能させるための取組が必要。 ○国、都、区でどう役割分担をすべきか、住民に最も近い区は何をやるべきか考える必要がある。 ○区内の事業者としっかりと連携することが大事。 ○国や都との連携を図ることが大事。</p> <p>【防災・発災後の支援】 ○災害時に公共施設ではなく、自宅や親戚宅など身近なところに避難した時に、公的な支援や物資提供が受けられるようにすることが大事。 ○被災したことで区民が区を離れることがないように、また、弱者を取り残さないようにする。 ○高齢化や格差社会が広がると、生活再建できない人が増えるため、そこに丁寧にアプローチする必要がある。 ○清掃、土砂撤去の遅れによる感染症拡大等への対策が必要</p> <p>【防災・その他（事前復興等）】 ○事前復興をテーマとして掲げてはどうか ○今後10年間で起こり得る首都直下地震に備えた、対応方針や大きな考え方を示す必要がある。助かった人たちが、引き続き地域で住み続けられるような施策を進める必要がある。災害後も区に残り自立してもらうことが大事。 ○災害による人口流出を未然に防ぐことがポイント。 ○初動応急期の取組を継続しつつ、更にその先の取組を行う必要がある。 ○木密地域の良さ（防犯面・コミュニティ面）をどのように残していくかといった議論も必要。</p> <p>【防犯】 ○他者から見られないマージナルな場所には犯罪の抑止力が働かない。そういった場所の日常的な利活用を通じた、犯罪の起こりにくい仕組みづくりが必要である。 ○犯罪が起きにくいまちづくりについて、具体的な取組をハードだけでなく、ソフト（教育）面でも検討する必要がある。</p>	<p>(具体的な手段・方法、取組など)</p> <p>【防災】 ○長期停電による熱中症の発生など、波及的な被害が広がるという点に注意が必要。 ○復旧・復興の妨げになるため、所有者不明土地・建物の持ち主をいかに把握するかがキーポイントになる。 ○災害による関連死を減らす取組が必要。 ○ユーザーの多いLINEなどとコラボして広い世代に働きかける必要がある。 ○(避難者分散のため)ICTを活用した震災救援所等避難所における混在状況の情報提供。 ○災害後の復旧計画を作っておくのは良いこと。積極的に木密地域等について、都市計画の構想を共有していく必要がある。 ○災害対策の各ステップにおいて、防災教育や民間との連携を図っていく必要がある。 ○風水害に強い建築物への誘導・支援。</p> <p>【防犯】 ○まちを綺麗にすることは非常に重要。 ○犯罪機会を与えない、破れ窓理論のような考え方がまちづくりに必要。</p>
--	---

※ 部会として特に大切と考える意見は太字で表示